

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

○ 一般事務事業	● 経常事務事業	□ 建設事務事業
----------	----------	----------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	成人歯科健診事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	健康推進係	評価票作成者	成人保健担当係長 二宮真由美
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	成人・老人保健	コード	2 1 1
	項	健康			単位施策(中)	歯科保健対策の充実	コード	2 1 1 6
					単位施策(小)	成人歯科健診の充実	コード	2 1 1 6 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	一般市民		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	健康アクションプラン21の基本項目の一つとして、市民自らが口腔内に関心を持ち生活習慣予防のための口腔衛生に努めることができる			
1-5 事務事業の内容	基本健診(集団方式)の実施に併せて成人を対象とした歯科健診・歯科指導を実施							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	基本健診と同時実施することで、受診率の向上を図る。さらに指導の部分強化することで口腔衛生への意識づけを図った。	最近のデータでは、生活習慣病と歯周疾患との因果関係が明らかにされており、ますます口腔衛生事業への充実が必要となってくる。	歯科健診の受診率は前年比増加している。しかし、市民が積極的に歯周病予防に関心が高まっているかさらに働きかけが必要。		
	平成19年度	"	"	"		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	歯周疾患にかかった人の割合(40歳対象)		22.0(%)	20.0(%)	40歳台の成人歯科保健(歯周疾患検査で進行した歯周炎(CPIコード3以上)の現状値結果)を指標とする 17年度資料から 25%【資料】愛知県瀬戸保健所

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	924	835								
	人件費 c(千円)	3,227	3,615								
	合計コスト d(b+c)(千円)	134	38								
	単位コスト d/a(千円)	3,361	3,653								
	受診者 当たり 3	受診者1人 当たり 4	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【活動実績】基本健診(集団方式)の実施に併せて成人を対象とした歯科健診・歯科指導を文化会館会場にて実施 受診者835人 歯周炎(CPI 3以上) 186人 【直接事業費】歯科医師報酬 38,200円×2人×5時間×9回=3,438,000円 歯科衛生士 1,790円×2人×5.5時間×9回=177,210円 計 3,615,210円 【人件費】12時間 3,200円×12時間=38,400円
後期目標値に対する達成度 (25.0%-22.3%/25.0%-20.0%)×100=54.0%

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	24.0(%)	22.3(%)								
	後期目標値に対する達成度(%)	20.0(%)	54.0(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		B	C								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	さらに受診率の向上をめざす。			さらに受診率の向上をめざすためのPRに努める。			基本健診(集団方式)の実施に併せて成人を対象とした歯科健診・歯科指導は年々受診率増加傾向にある。	
平成19年度	20年度から市民を対象として集団の基本健診を実施しないので、実施が難しい。			市民が気軽に歯科健診を受診できるように、市内指定医療機関で実施する節目歯科健診の対象者を拡大する。			基本健診(集団方式)の実施に併せて歯科健診・歯科指導を実施する。歯科医・歯科衛生士に歯の健康について気軽に相談できる場として実施した。		
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	受診率向上のため、より一層のPR活動に努めること。	
平成19年度	D	節目健診へ統合し、対象者の拡大を図ること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			